

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	南木曾町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,570,391	3,771,493	実質収支比率	2.6	2.8
						首都	×	歳出総額	3,458,342	3,644,665	経常収支比率	86.1	85.8
						近畿	×	歳入歳出差引	112,049	126,828	(※1)	(86.1)	(85.8)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	44,752	54,280	標準財政規模	2,557,289	2,595,092
人口	22年国調(人)	4,810	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	67,297	72,548	財政力指数	0.23	0.24	
	17年国調(人)	5,238			山振	○	単年度収支	-5,251	1,603	公債費負担比率	18.5	19.6	
	増減率(%)	-8.2			低開発	×	積立金	103	80,115	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	4,685	第1次	22年国調	145	310	指数量選定	○	積立金取崩し額	40,000	-	-	
	うち日本人(人)	4,658		17年国調	6.3	11.5	実質単年度収支	-45,148	81,718	実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	4,737	第2次	増減率(%)	-1.1	-1.7	基準財政収入額	516,908	544,856	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	4,737		856	1,008	基準財政需要額	2,268,390	2,287,993	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.1	第3次	1,314	1,383	標準税収入額等	657,343	690,749					
うち日本人(%)	-1.7	56.8	51.2	経常経費充当一般財源等	2,139,065	2,139,749							
面積(km ²)	215.96				歳入一般財源等	2,784,908	2,829,480						
人口密度(人/km ²)	22												
世帯数(世帯)	1,830												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,300,369	4,586,335			
	市区町村長	1	6,190	一般職員	74	230,806	3,119	うち公的資金	4,093,505	4,348,806			
	副市区町村長	1	5,450	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,989	13,265			
	教育長	1	4,920	うち技能労務職員	3	7,632	2,544	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,350	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	89,000	89,000			
	議会副議長	1	1,630	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	602,396	602,293			
	議会議員	8	1,430	合計	74	230,806	3,119	減債基金	259,064	209,028			
					ラスパイレス指数(※6)	104.1	(96.0)	その他特定目的基金	549,321	397,881			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 南木曾町国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(9) 木曾広域連合								
		(3) 南木曾町後期高齢者医療特別会計		(6) 南木曾町下水道事業特別会計	(10) (一般会計)								
		(4) 南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計		(7) 南木曾町農業集落排水事業特別会計	(11) (一般会計(下水道))								
				(8) 南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計	(12) (木曾察特別会計)								
					(13) (介護保険特別会計)								
					(14) 長野県市町村自治振興組合								
					(15) 長野県後期高齢者医療広域連合								
					(16) (一般会計)								
					(17) (後期高齢者医療事業会計)								
					(18) 長野県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	607,582	17.0	607,582	24.5	普通税	602,233	99.1	49,781	
地方譲与税	43,173	1.2	43,173	1.7	法定普通税	602,233	99.1	49,781	
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	市町村民税	194,744	32.1	4,500	
配当割交付金	728	0.0	728	0.0	個人均等割	6,673	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0	所得割	156,929	25.8	-	
地方消費税交付金	48,654	1.4	48,654	2.0	法人均等割	15,879	2.6	2,647	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,263	2.5	1,853	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	387,504	63.8	45,281	
自動車取得税交付金	11,369	0.3	11,369	0.5	うち純固定資産税	363,821	59.9	45,281	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,535	1.7	-	
地方特例交付金	892	0.0	892	0.0	市町村たばこ税	9,450	1.6	-	
地方交付税	1,936,450	54.2	1,751,482	70.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,751,482	49.1	1,751,482	70.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	171,522	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	13,446	0.4	-	-	目的税	5,349	0.9	-	
(一般財源計)	2,650,114	74.2	2,465,146	99.3	法定目的税	5,349	0.9	-	
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0	入湯税	5,349	0.9	-	
分担金・負担金	6,904	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	107,628	3.0	6,068	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,546	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	130,624	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	198,271	5.6	-	-	合計	607,582	100.0	49,781	
財産収入	15,447	0.4	9,786	0.4					
寄附金	2,443	0.1	-	-					
繰入金	55,162	1.5	-	-					
繰越金	86,828	2.4	-	-					
諸収入	111,889	3.1	1,581	0.1					
地方債	200,700	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	3,570,391	100.0	2,483,416	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.3	96.4
(%)	年	99.0	96.4
	合計	99.5	96.0
	市町村民税	99.3	96.3
	純固定資産税	99.0	95.9
		99.4	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	449,035	実質収支	44,042
下水道	120,618	再差引収支	41,967
簡易水道	103,559	加入世帯数(世帯)	665
駐車場整備	14,300	被保険者数(人)	1,079
上水道	-	被保険者	99
国民健康保険	24,764	1人当り	86
その他	185,794	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	86
		保険給付費	305

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,194	1.2	-	43,194	
総務費	513,930	14.9	5,407	467,605	
民生費	817,164	23.6	809	554,347	
衛生費	298,340	8.6	2,366	288,428	
労働費	14,328	0.4	-	1,007	
農林水産業費	165,843	4.8	51,319	116,770	
商工費	130,079	3.8	24,140	89,324	
土木費	419,811	12.1	286,713	198,391	
消防費	171,274	5.0	19,282	123,412	
教育費	327,321	9.5	39,506	270,077	
災害復旧費	5,189	0.2	-	4,475	
公債費	551,869	16.0	-	516,461	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,458,342	100.0	429,542	2,673,491	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,423,564	41.2	1,188,073	1,160,067	46.7
人件費	634,346	18.3	575,072	559,559	22.5
うち職員給	404,371	11.7	351,343	-	-
扶助費	237,349	6.9	96,540	84,047	3.4
公債費	551,869	16.0	516,461	516,461	20.8
元利償還金	551,869	16.0	516,461	516,461	20.8
うち元金	486,666	14.1	455,451	455,451	18.3
うち利子	65,203	1.9	61,010	61,010	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,600,047	46.3	1,336,751	978,998	39.4
物件費	417,587	12.1	308,941	266,932	10.7
維持補修費	21,008	0.6	14,440	14,440	0.6
補助費等	464,811	13.4	375,354	317,699	12.8
うち一部事務組合負担金	282,398	8.2	250,710	229,762	9.3
繰出金	449,035	13.0	428,085	379,927	15.3
積立金	210,380	6.1	209,931	-	-
投資・出資金・貸付金	37,226	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	434,731	12.6	148,667	-	-
うち人件費	10,407	0.3	10,407	-	-
普通建設事業費	429,542	12.4	144,192	-	-
うち補助	132,339	3.8	42,047	-	-
うち単独	297,158	8.6	102,100	-	-
災害復旧事業費	5,189	0.2	4,475	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,458,342	100.0	2,673,491	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-82 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden ratios for 22, 23, and 24 fiscal years, including categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios for 22, 23, and 24 fiscal years, including categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

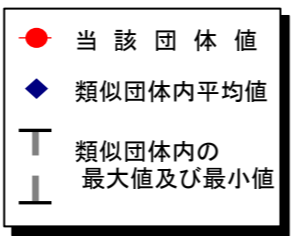
Table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Rows include 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

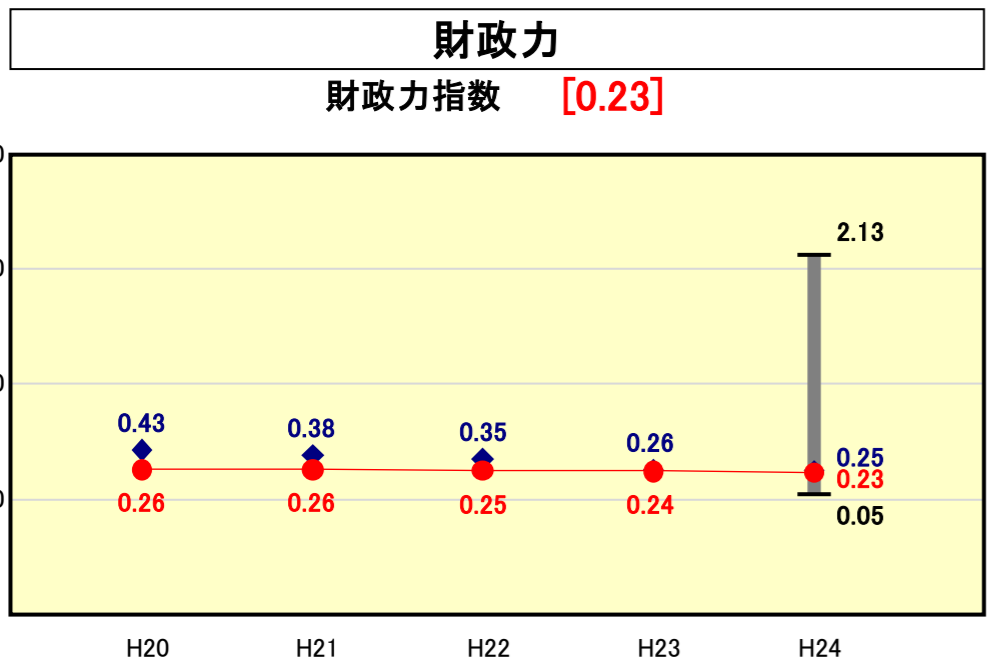
平成24年度

長野県南木曾町

人口	4,685	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,658	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.96	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	3,570,391	千円	将来負担比率	56.6	%
歳出総額	3,458,342	千円			
実質収支	67,297	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
標準財政規模	2,557,289	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2	
地方債現在高	4,300,369	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

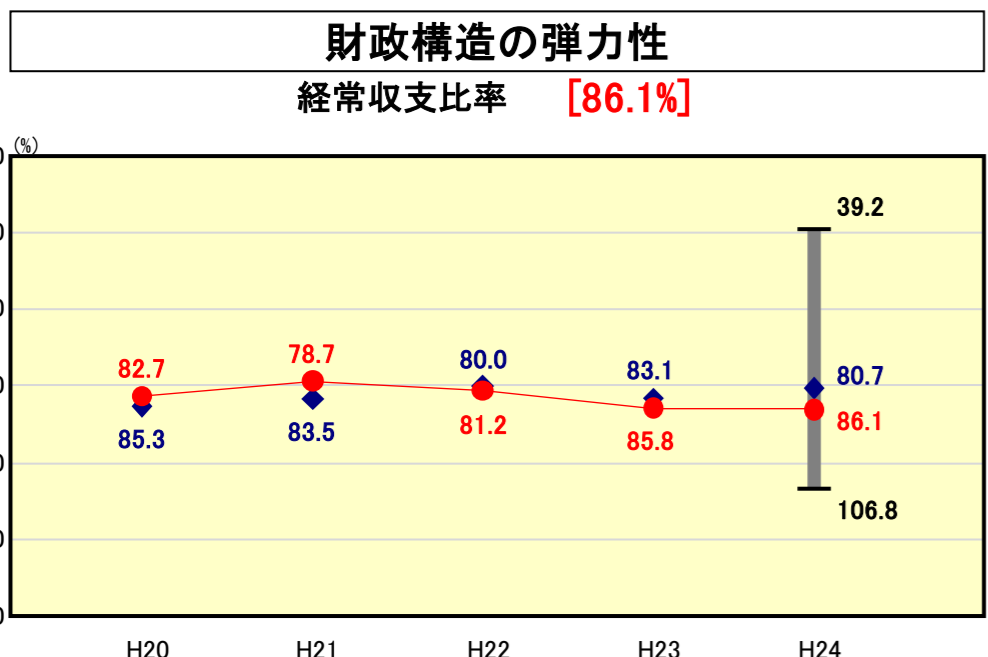


類似団体内順位

類似団体内順位 20/78 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22国調37%)に加え、町内の基幹産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体を下回っている。平成21年度に策定した第2次自立推進計画に沿った施策を執行し、活力あるまちづくりを展開しつつ行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を目指す。

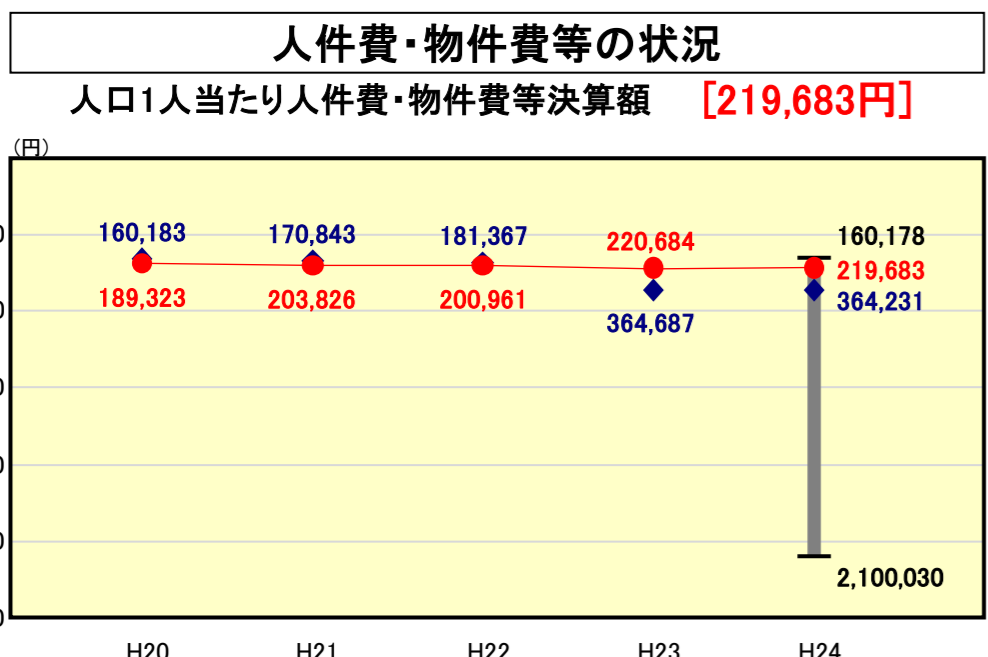


類似団体内順位

類似団体内順位 48/78 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

経常収支比率の分析欄

平成19年度から行った繰上償還や地方債発行の抑制による公債費の削減により平成21年度までは類似団体を下回ることができたが、平成22年度より臨時財政対策債の発行を抑制してきたことにより上回っている。今後も公債費や人件費の抑制など行政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努め、財政の弾力化を図る。

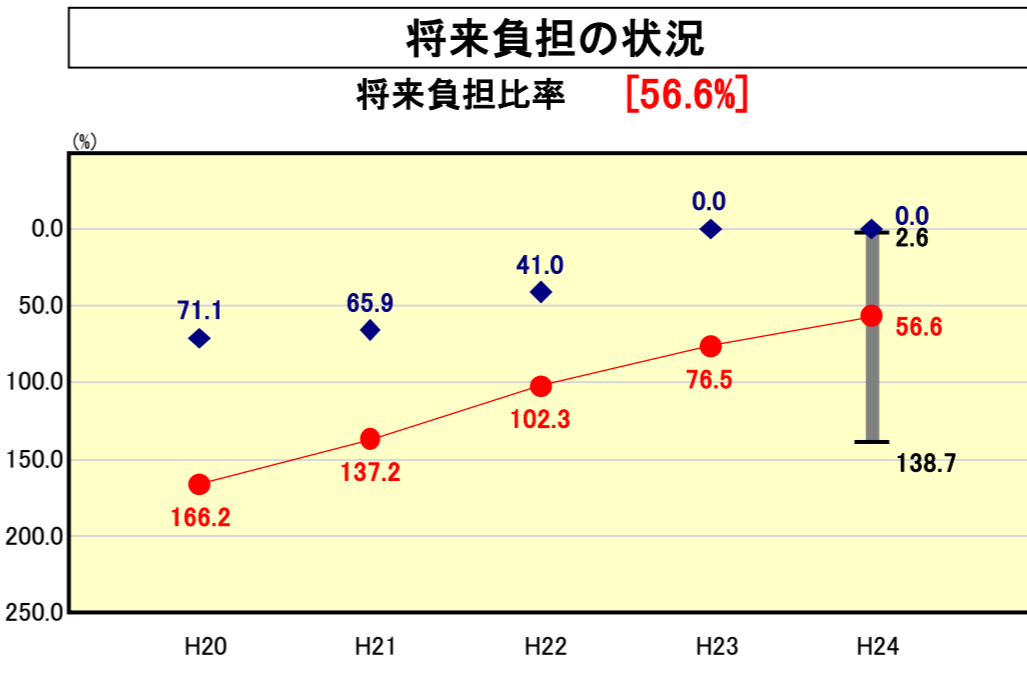


類似団体内順位

類似団体内順位 9/78 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費が高い水準にあるのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育園などの施設が多いことや妻籠宿保存事業に係る人件費等による。

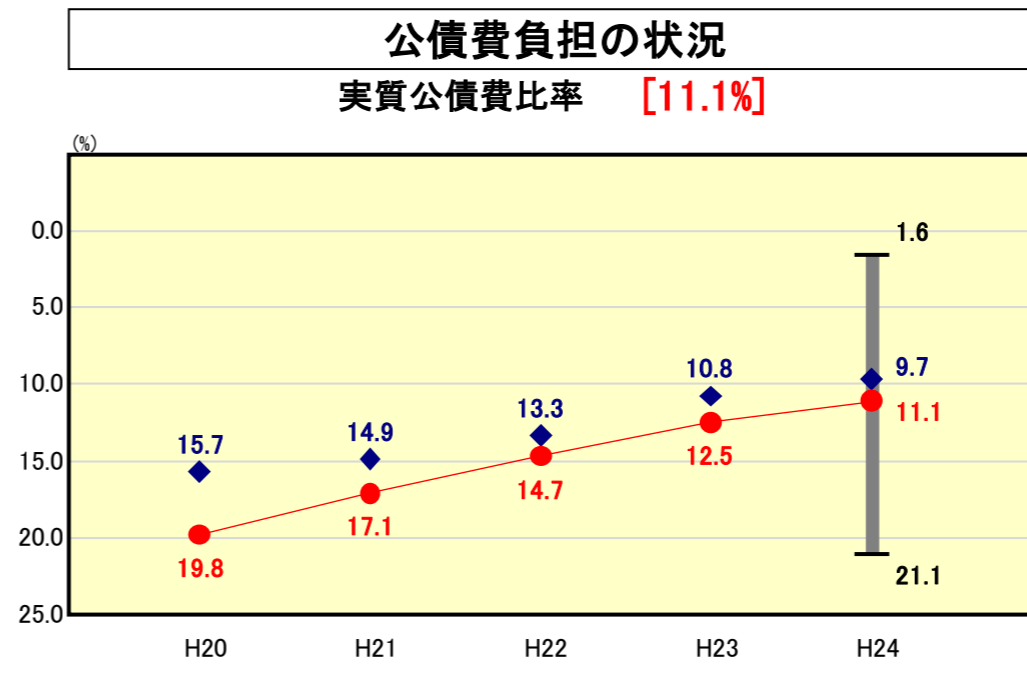


類似団体内順位

類似団体内順位 65/78 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

将来負担比率の分析欄

類似団体よりも上回っており、主要因は過去の大規模な事業の実施により、地方債現在高が高いことがあげられる。近年の補償金免除繰上償還や借入の抑制による将来負担額の減、財政調整基金や減債基金等の積み立てを行い充当可能財源の増を図り、平成23年度で100%を下回った。今後も自立推進計画に沿った事業の計画・実施し、地方債の新規発行の抑制及び基金の積立を行い財政の健全化に努める。

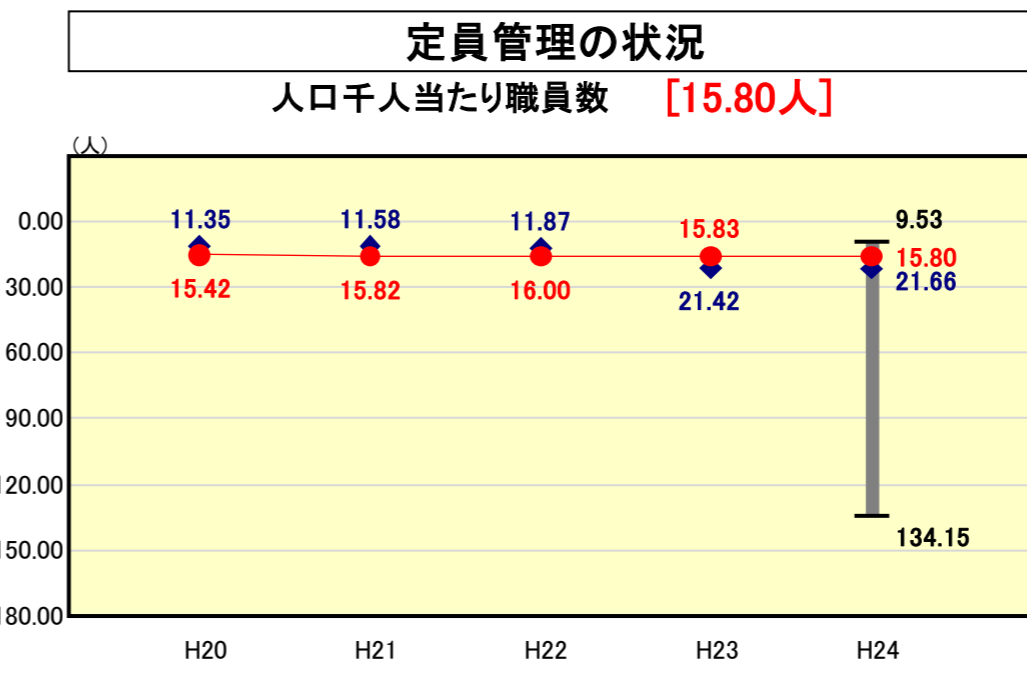


類似団体内順位

類似団体内順位 51/78 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

平成19年度から平成21年度まで行った補償金免除繰上償還の実施により減少となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き自立推進計画のもと適切な事業計画及び実施により新規起債発行の抑制に努める。

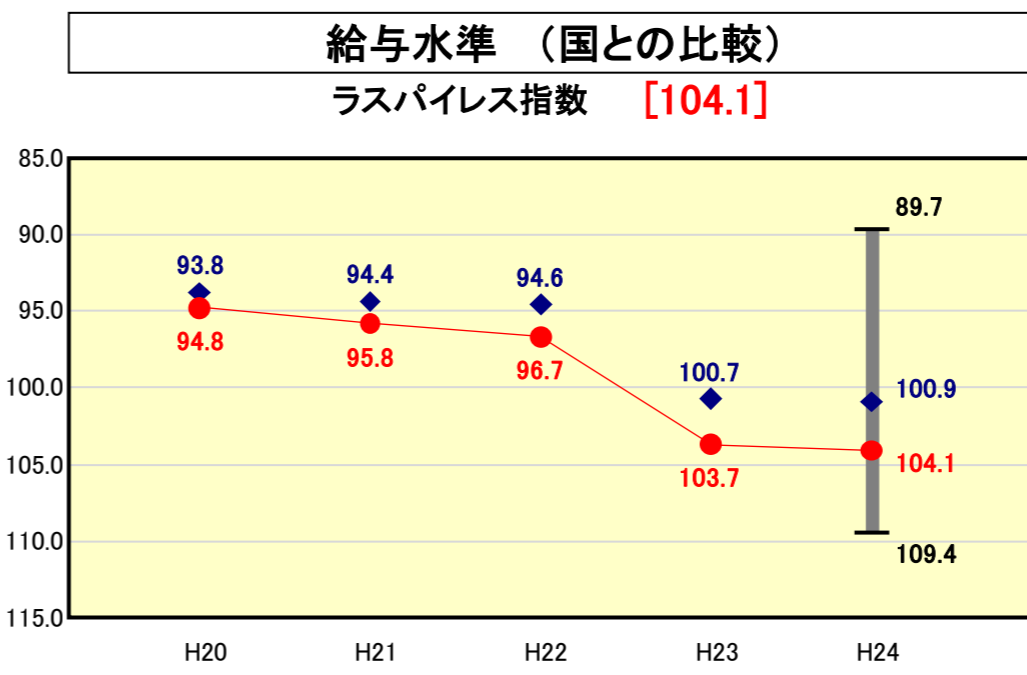


類似団体内順位

類似団体内順位 17/78 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

人口千人当たり職員数の分析欄

当町は地形的に山に囲まれており、地域が点在しているため保育園が多いことまた、妻籠宿保存対策等に職員を配置しているため比較的多い水準にある。今後は、自立推進計画に沿った削減に努める。



類似団体内順位

類似団体内順位 59/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成が高くなっているため類似団体の平均を上回っている。定数管理の適正化に努めることにより類似団体平均水準まで低下するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

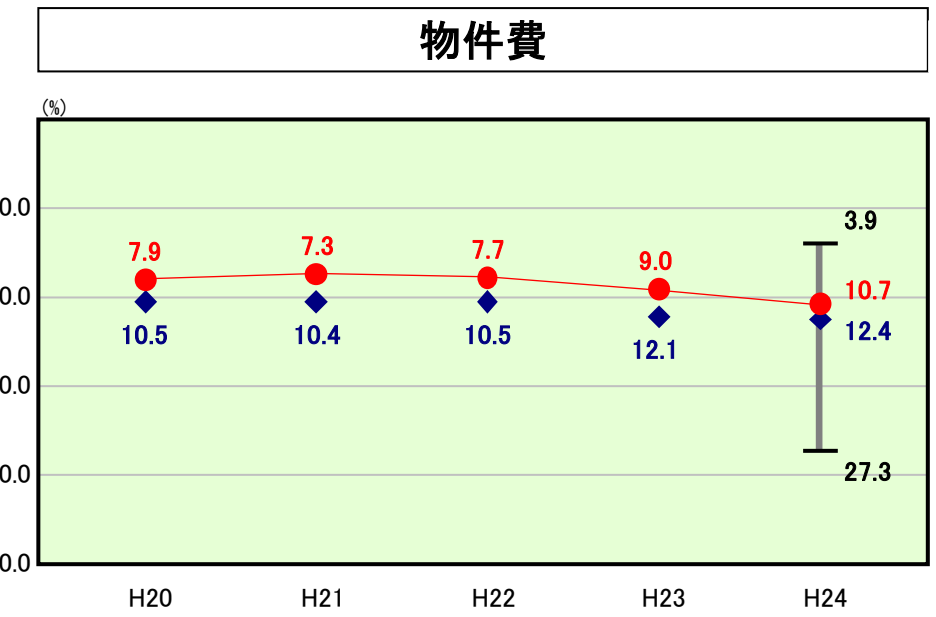
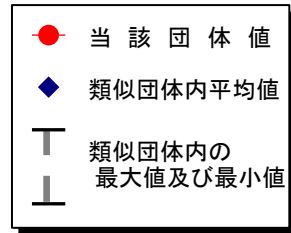
長野県南木曾町

経常収支比率の分析

人口	4,685人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,658人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.96	km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	3,570,391	千円	将来負担比率	56.6%
歳出総額	3,458,342	千円		
実質収支	67,297	千円		
標準財政規模	2,557,289	千円		
地方債現在高	4,300,369	千円		

市町村類型	H20	II-1	H21	II-1	H22	II-1
(年度毎)	H23	I-2	H24	I-2		

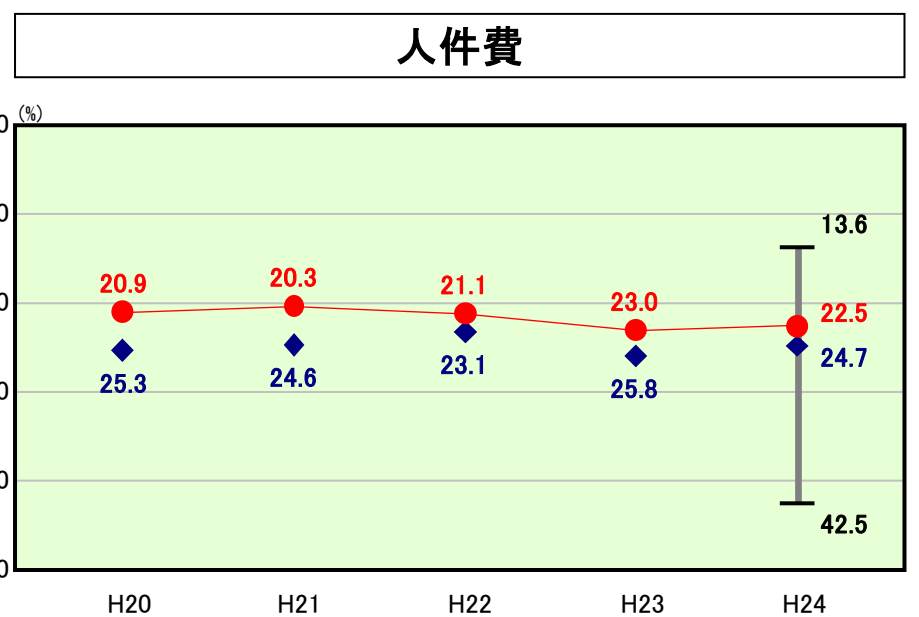
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 24/78 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄

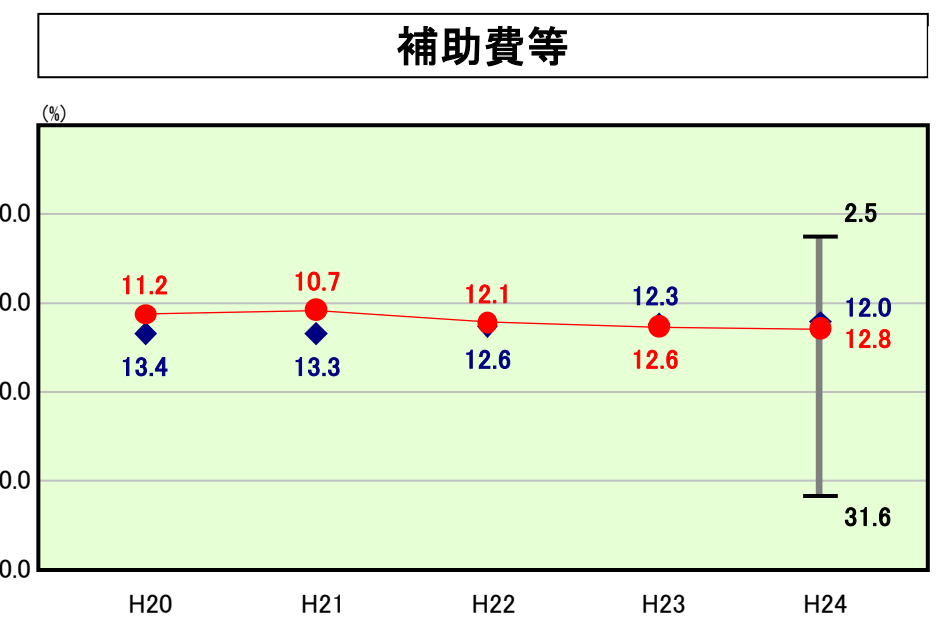
町施設の一部を指定管理や委託をしているが、類似団体を下回っている状況である。これからも上回らないように努める。



類似団体内順位 28/78 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄

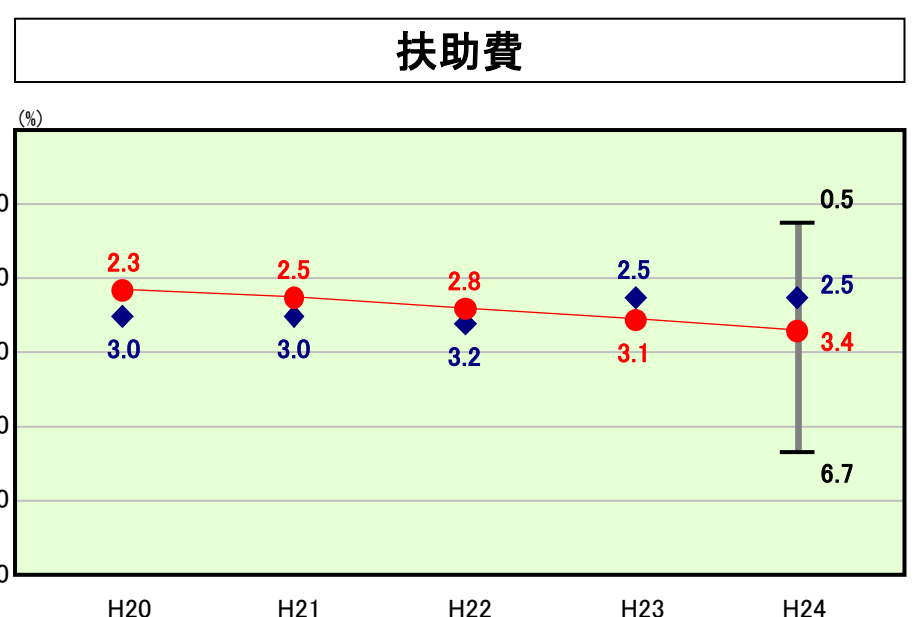
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は下回っているが、公営企業会計等の繰出金で人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当りの歳入歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後も人件費関係経費全体について抑制する必要がある。



類似団体内順位 54/78 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄

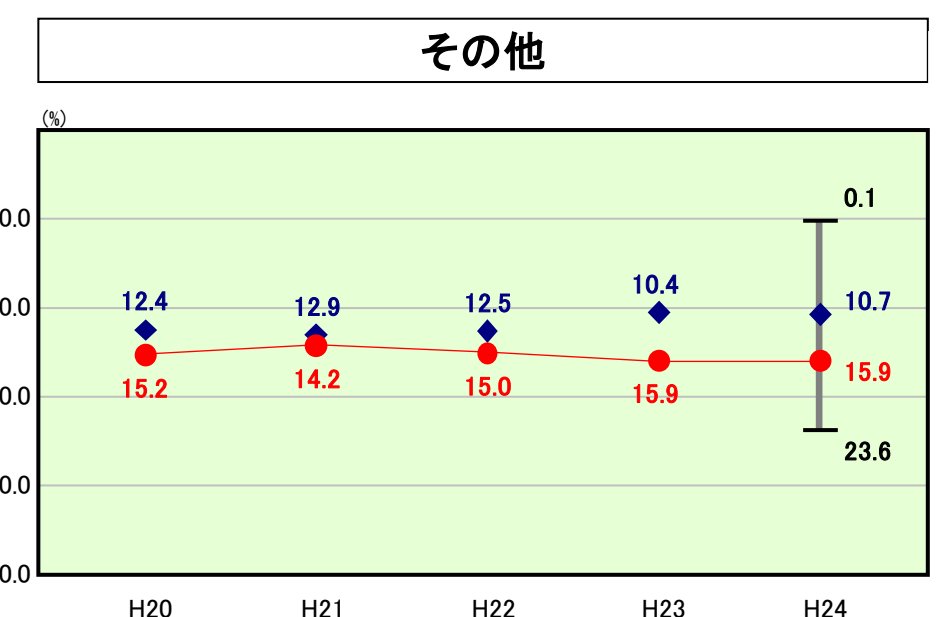
清掃関係経費(ゴミ収集業務)が、広域連合へ移管されたことにより増加し類似団体平均より少し上回っている。当町には土地開発公社や第3セクター等の大型外郭団体はないが、最も影響の大きい広域連合負担金が増加傾向とならないよう注意する必要がある。



類似団体内順位 61/78 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

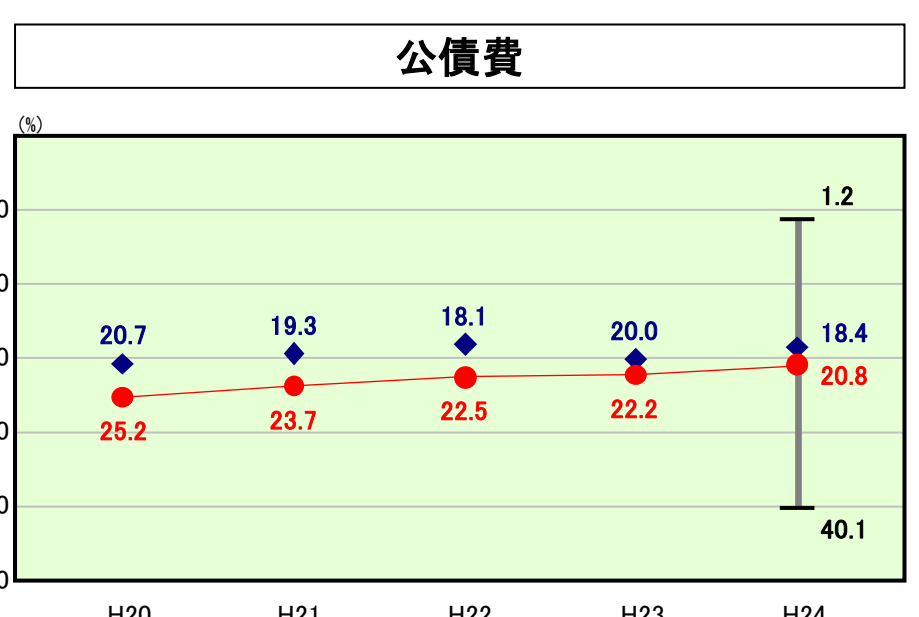
保育園経費や障害者等関係経費、子ども手当などにより増加傾向となり、平成23年度から類似団体平均を上回っている。高齢化により上昇傾向すると推測されるが、それをなるべく抑えるように努める。



類似団体内順位 68/78 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄

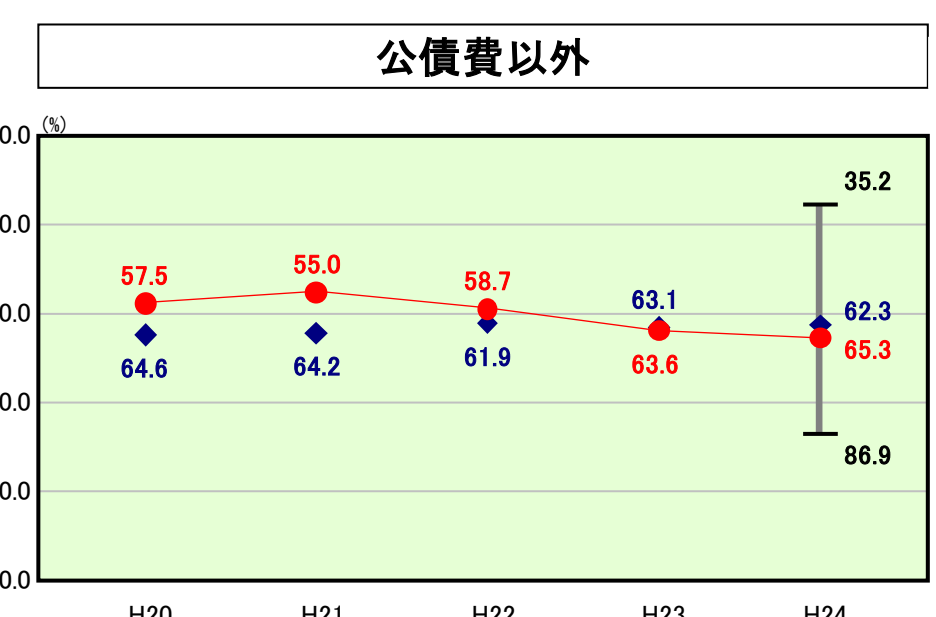
類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業への繰出金で、平成19年度からの補償金免除繰上償還により公債費分は減少傾向であるが、人口の減や節水志向により料金収入が減少していることが要因である。料金収入の確保及び維持管理費の抑制に努める。



類似団体内順位 52/78 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄

補償金免除繰上償還を積極的に実施した結果減少傾向となっているが、過去の大型事業の借入により類似団体を上回る20.8%となっている。自立推進計画に沿った事業を計画・実施し地方債の発行を抑制する。また、繰上償還を積極的に行い公債費の削減に努める。



類似団体内順位 40/78 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

公債費以外の分析欄

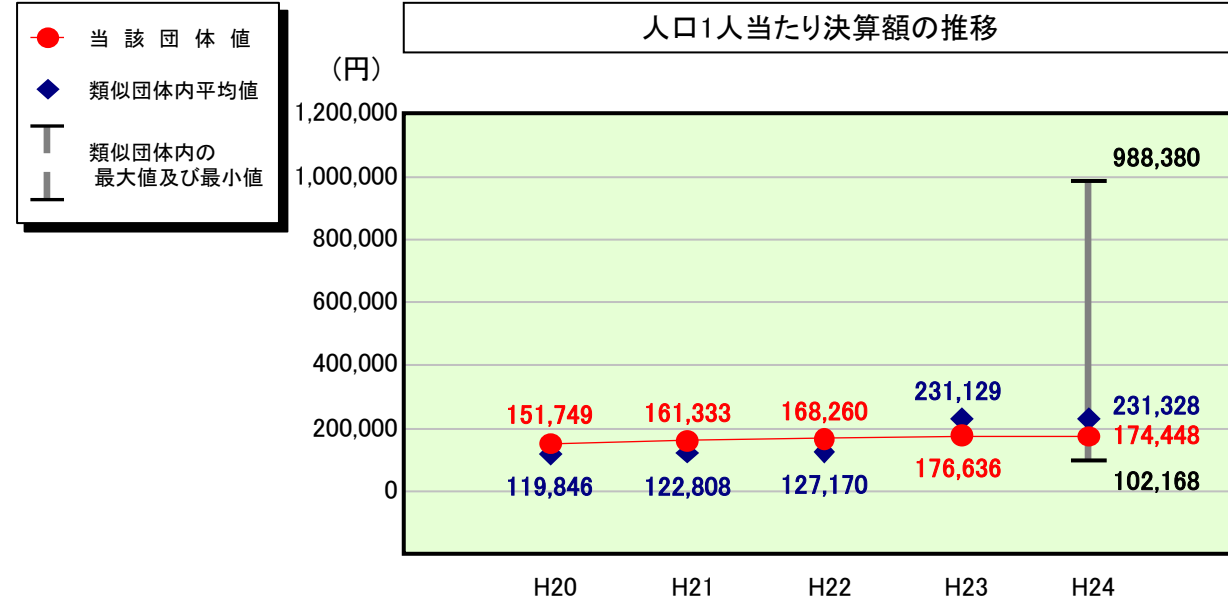
年々増加傾向で、類似団体平均と比較すると若干上回っている。会計全体で経常経費の見直しを行い抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県南木曾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

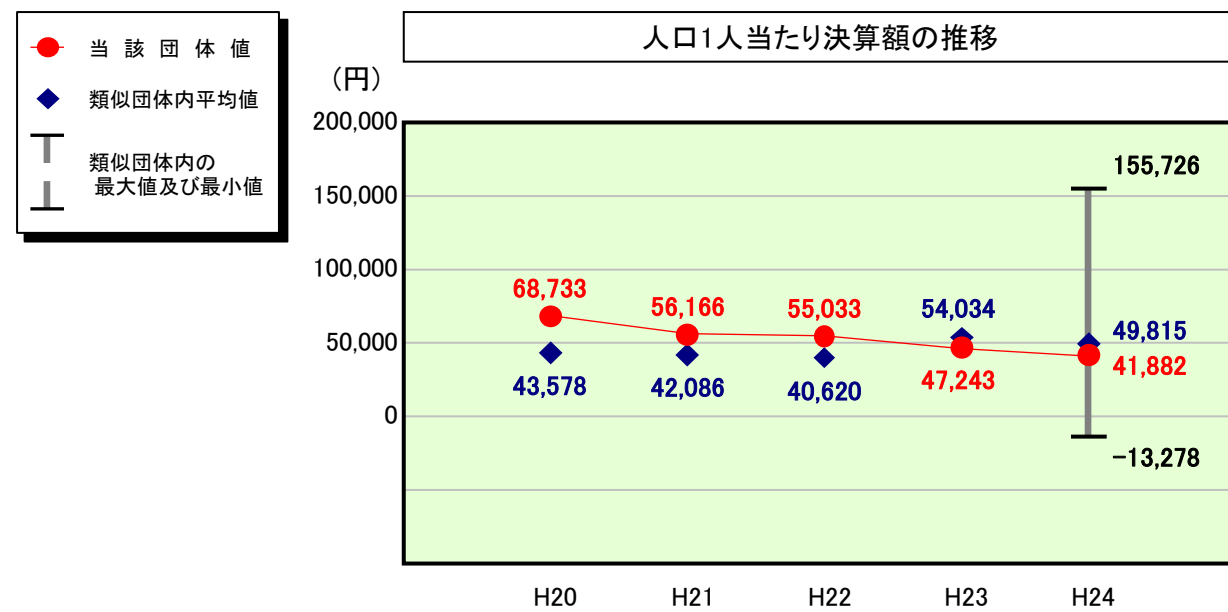
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	634,346	135,399	192,497	▲ 29.7
賃金(物件費)	59,988	12,804	20,601	▲ 37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	128,766	27,485	23,853	15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,916	8,093	8,684	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,407	2,221	3,541	▲ 37.3
▲退職金	▲ 54,134	▲ 11,555	▲ 20,621	▲ 44.0
合計	817,289	174,448	231,328	▲ 24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.80	21.66	▲ 5.86
ラスパイレス指数	104.1	100.9	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

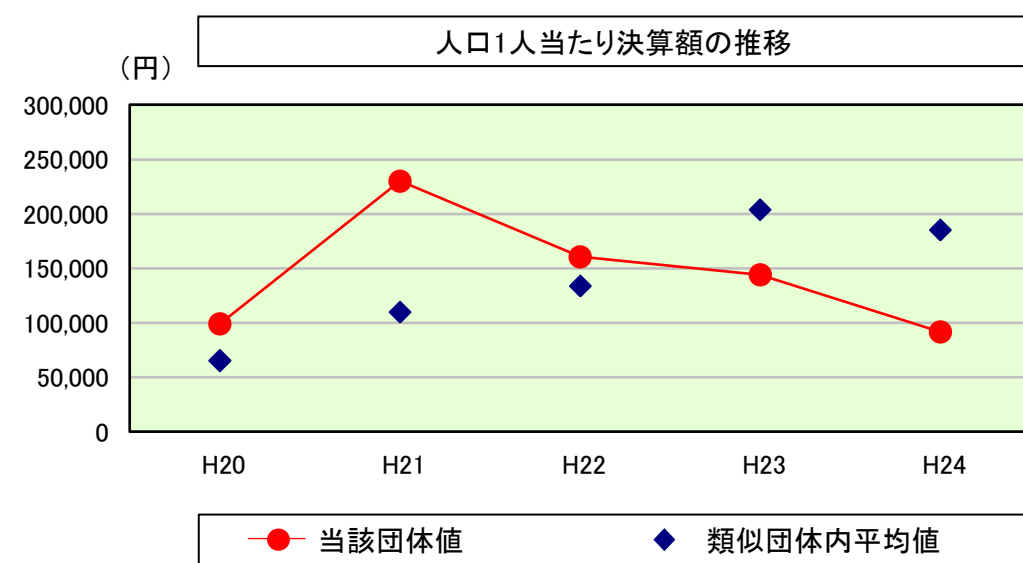


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	551,869	117,795	139,463	▲ 15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	186,094	39,721	31,988	24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,183	3,454	7,198	▲ 52.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,733	1,010	1,748	▲ 42.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 35,408	▲ 7,558	▲ 9,275	▲ 18.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,256	▲ 112,541	▲ 121,391	▲ 7.3
合計	196,215	41,882	49,815	▲ 15.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

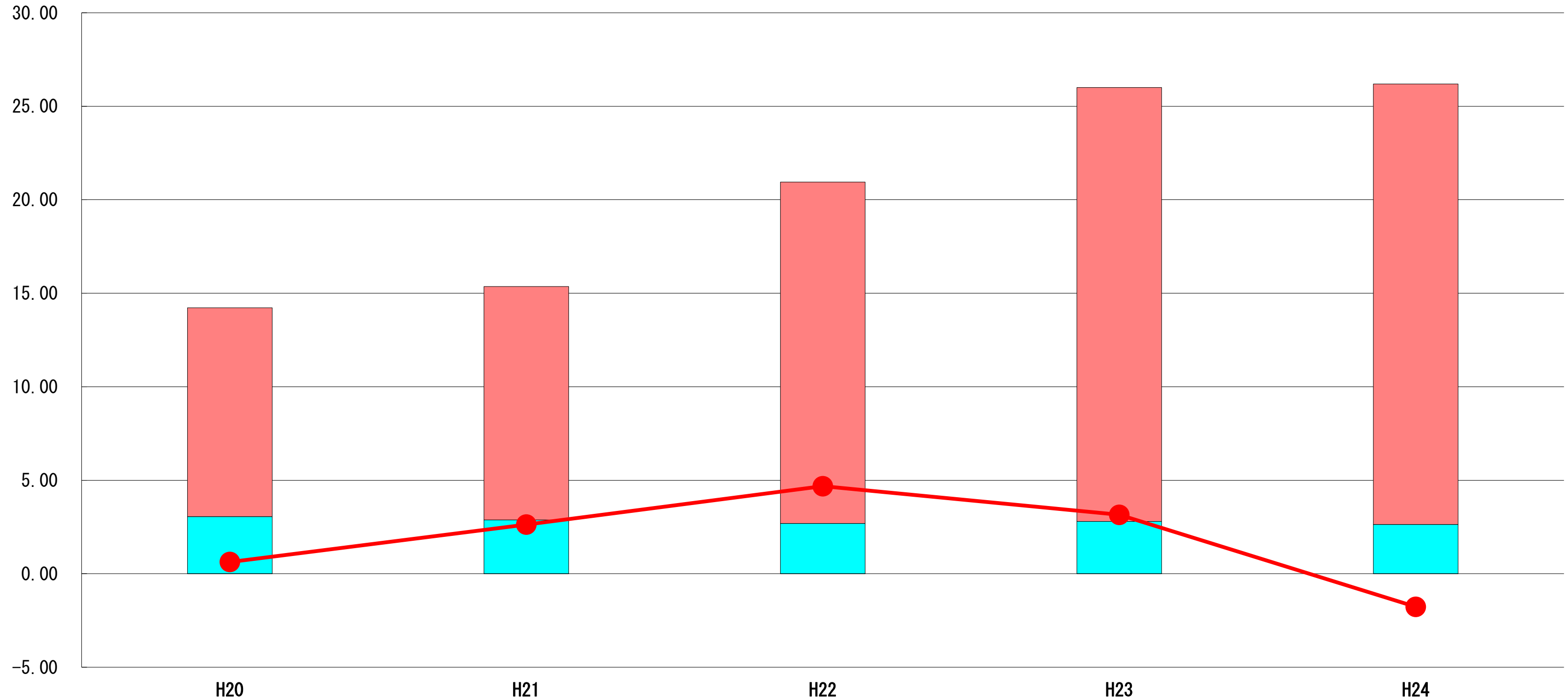
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	495,094	99,138	1.4	65,371	4.1	▲ 2.7
うち単独分	375,346	75,159	▲ 0.9	41,126	▲ 4.0	3.1
H21	1,134,305	229,989	132.0	109,926	68.2	63.8
うち単独分	498,415	101,057	34.5	64,844	57.7	▲ 23.2
H22	772,808	160,567	▲ 30.2	133,616	21.6	▲ 51.8
うち単独分	409,489	85,080	▲ 15.8	57,933	▲ 10.7	▲ 5.1
H23	682,726	144,126	▲ 10.2	203,567	52.4	▲ 62.6
うち単独分	266,441	56,247	▲ 33.9	121,137	109.1	▲ 143.0
H24	429,542	91,685	▲ 36.4	185,018	▲ 9.1	▲ 27.3
うち単独分	297,158	63,428	12.8	95,064	▲ 21.5	34.3
過去5年間平均	702,895	145,101	11.3	139,500	27.4	▲ 16.1
うち単独分	369,370	76,194	▲ 0.7	76,021	26.1	▲ 26.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県南木曾町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.17	12.48	18.25	23.21	23.56
 実質収支額		3.06	2.88	2.69	2.80	2.63
 実質単年度収支		0.63	2.63	4.68	3.15	▲ 1.77

分析欄

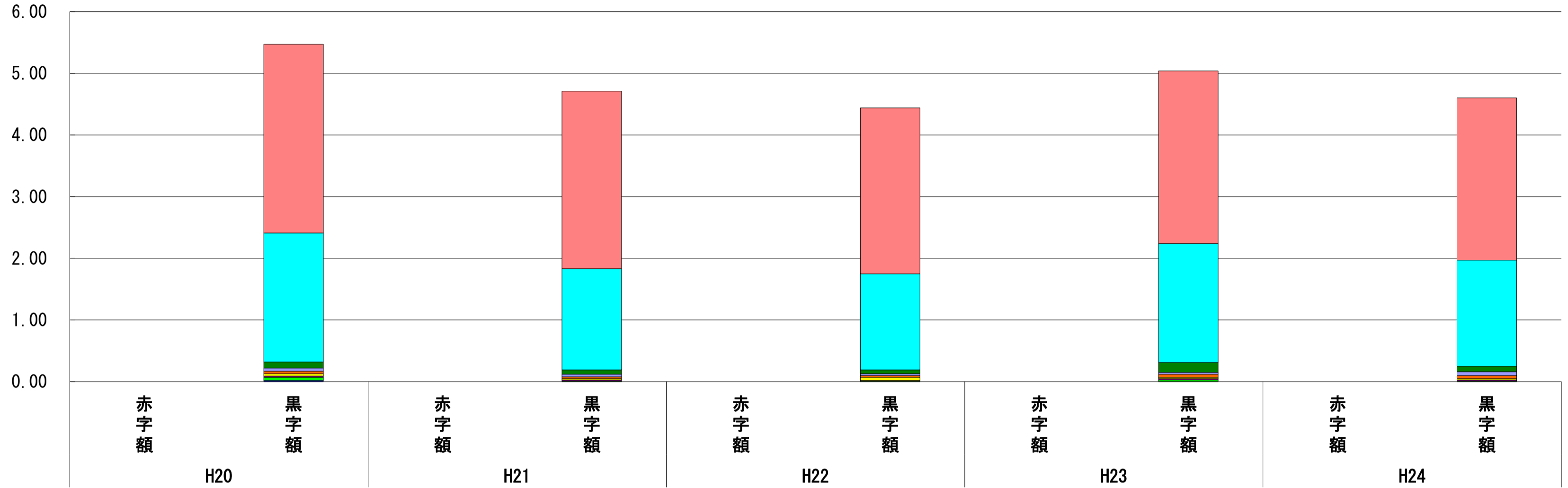
実質収支額はほぼ毎年同率で推移をしているが、財政調整基金残高は積み立てにより増加させることができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長野県南木曾町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.06	2.88	2.69	2.80	2.63
南木曾町国民健康保険特別会計		2.09	1.64	1.56	1.93	1.72
簡易水道事業特別会計		0.10	0.07	0.06	0.16	0.09
南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計		0.05	0.04	0.03	0.03	0.06
南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計		0.04	0.03	0.03	0.05	0.05
南木曾町農業集落排水事業特別会計		0.04	0.02	0.05	0.02	0.02
南木曾町下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
南木曾町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.01	0.01	0.03	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.00	0.00	-	-

分析欄

特別会計を含めすべての会計において実質赤字はなし

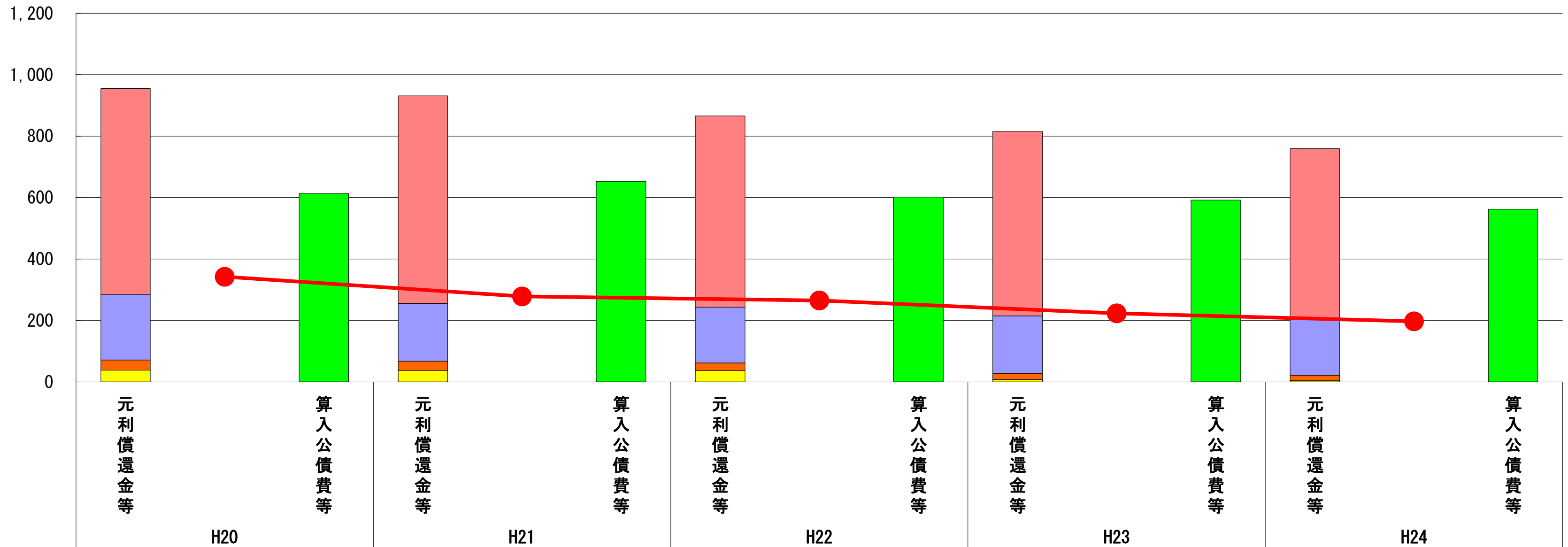
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県南木曾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		670	676	623	600	552
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		214	188	181	187	186
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	30	26	21	16
	債務負担行為に基づく支出額		38	37	36	7	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		613	653	601	592	562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		342	278	265	223	197

分析欄

元利償還金は、自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより減少となっており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成19年度から平成21年度までの繰上償還により減少となった。
算入公債費等は、定期償還により減少傾向ではあるものの交付税措置のある過疎対策事業債の借入を行っているため減少幅は少ないと推測される。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

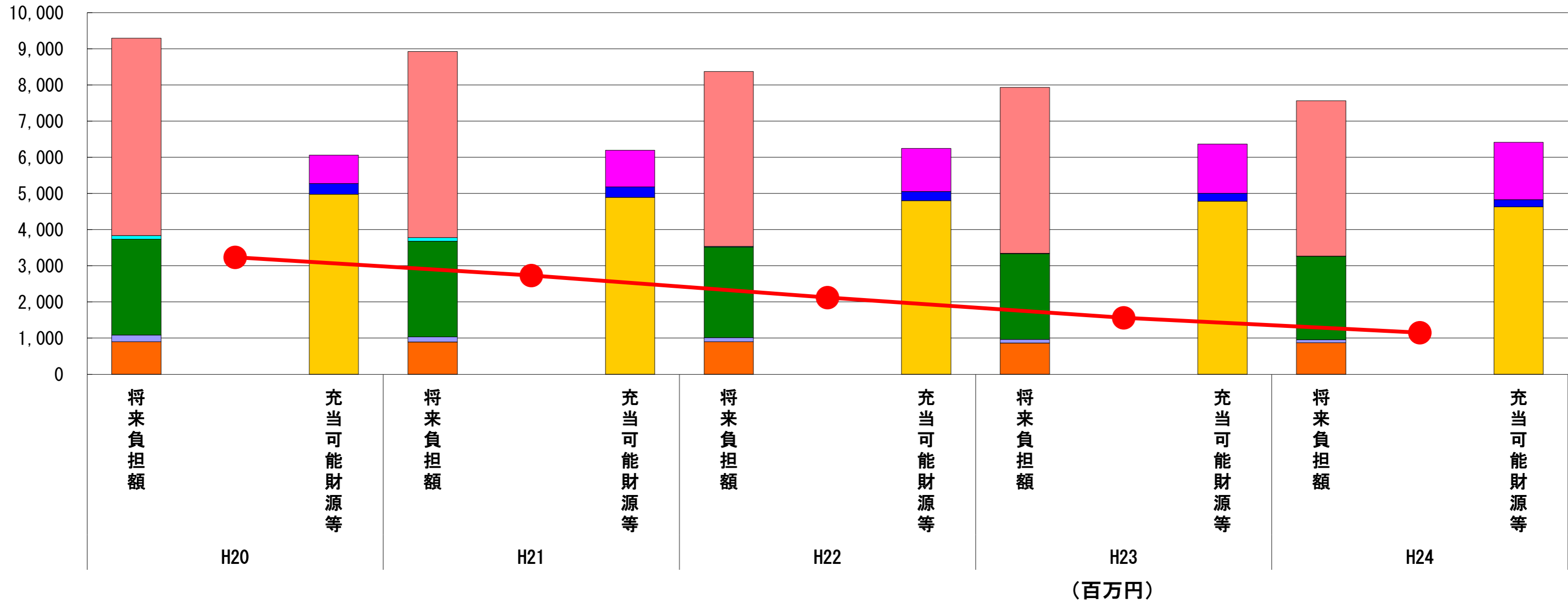
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県南木曾町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,454	5,145	4,833	4,586	4,300
	債務負担行為に基づく支出予定額		104	96	23	13	9
	公営企業債等繰入見込額		2,648	2,650	2,502	2,368	2,302
	組合等負担等見込額		186	139	115	96	83
	退職手当負担見込額		901	894	897	867	873
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		785	1,009	1,196	1,362	1,590
	充当可能特定歳入		302	290	256	225	194
	基準財政需要額算入見込額		4,974	4,895	4,797	4,783	4,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,233	2,730	2,120	1,561	1,149

分析欄

将来負担額の地方債現在高及び公営企業債等繰入見込み額は、平成19年度から平成21年度までの繰上償還及び自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより大幅に減少となった。

充当可能財源等は、充当可能基金の積み立てにより大幅な増額となった。

それらにより将来負担比率の分子は減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。